

# 事業評価シート

番号 0760015 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市中小企業者事業資金融資事業				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業融資要綱等	

## 【2.事業概要】

事業の目的	中小企業が事業上必要とする資金を融資することにより、事業活動の促進を助長し、当面の金融円滑化並びに健全経営に寄与すると共に、それらの中小企業を保証する岐阜市信用保証協会の経営基盤の強化を図る。	
事業の内容	市内金融機関に原資となる資金を預託し、金融機関から中小企業へ事業資金を低利率で融資し、その融資を受けた中小企業が、岐阜市信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部又は全部を市が補填する。	
事業の対象	何を	①中小企業へ事業資金を融資するため、金融機関へ資金原資を預託。②信用保証料の補填。③信用保証協会への出捐(平成29年度より廃止)。
	誰に (対象者・対象者数)	金融機関、中小企業、岐阜市信用保証協会
	どのくらい (具体的 数値で)	①預託は融資取扱量に応じて行い、年利0.90%から2.90%で最長15年間、2億円8千万円を限度に中小企業者へ融資する。②信用保証料は0.00%から2.00%の間で資金別に補填する。③保証協会へ1千万円を出捐する(平成29年度より廃止)。
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を対象に、ぎふし新型コロナウイルス感染症対応資金の取り扱いを開始した。また、信用保証料の補填も継続して行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,340	200	6,800	200	8,125	250
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>6,340</b>	<b>200</b>	<b>6,800</b>	<b>200</b>	<b>8,125</b>	<b>250</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		9,444,109	10,061,368	31,863,558
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	金融機関への預託	9,050,000	9,500,000	31,100,000
	信用保証料の補填	394,109	561,368	763,558
	出捐金	0	0	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>9,444,109</b>	<b>10,061,368</b>	<b>31,863,558</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	9,450,449	10,068,168	31,871,683

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	9,061,700	9,609,177	31,151,358
<b>計(F)</b>	<b>9,061,700</b>	<b>9,609,177</b>	<b>31,151,358</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	388,749	458,991	720,325

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内中小企業	市内中小企業	市内中小企業
受益者数	22,000	22,000	22,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17,670	20,863	32,742

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	協調融資に係る預託額		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	95	95	95
実績値	91	95	311

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新規融資(金額)		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	200	250	250
実績値	265	310	1,085
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中小企業が事業上必要とする資金を融資することは、事業活動の促進及び金融安定化を求める中小企業のニーズに合っている。 民間金融機関での低金利、長期貸付の設定は難しいため、市融資制度の実施は妥当であり、岐阜市信用保証協会を活用することで市内中小事業者の経営健全化が図られる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中小企業の資金調達を支援するための事業であり、資金を必要とする事業者への効果は高い。 民間の金融機関の活用は必要であるが、市内中小事業者を対象としていることから、広域的な連携は不要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和2年度はぎふし新型コロナウイルス感染症対応資金の取り扱いを開始したことにより、新規融資額が大幅に増加し、期待した有効性を得られた。 令和3年度においても、ぎふし伴走支援型特別資金を新設し、利便性向上に努めている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内中小企業を受益者としており適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市内中小企業の事業活動の促進、金融安定化のため、継続的な支援が必要である。 毎年、金融機関の方を交え、融資制度の協議を行う「金融懇談会」を開催し、制度の充実を図っている。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	中小企業金融対策融資利子補給等(ぎふし新型コロナウイルス感染症対策資金)				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市内中小事業者
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	政府が決定した緊急経済対策として、中小事業者等の資金繰りを支えるため、民間の金融機関が信用保証付きの実質無利子・無担保の融資を行うことから、市制度融資を創設。当該融資制度の利子を計上。	
事業の内容	中小企業等が民間金融機関を通じて、該当の融資制度を利用した場合、当初3年間は市から利子補給を行う。またその後、国が設ける基金から、当該利子補給額が市に助成される。	
事業の対象	何を	中小企業等が民間金融機関を通じて、該当の融資制度を利用した場合、当初3年間の利子を補給する。
	誰に (対象者・対象者数)	市内中小事業者のうち該当の融資制度利用者
	どのくらい (具体的数値で)	当初3年間の利子
令和2年度 (実施内容)	中小企業等が民間金融機関を通じて、該当の融資制度を利用した場合、当初3年間は市から利子補給を行う。またその後、国が設ける基金から、当該利子補給額が市に助成される。令和2年度においては、2,676件147,600,812円の実績となった。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		3,250	100
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	0	0	0	0	3,250	100

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費【直接事業費】(B)</b>			147,600
<b>直接事業費の主な内訳</b>			
項目			
委託料			0
補助金			147,600
使用料			0
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>			
<b>計(D)=B+C</b>	0	0	147,600

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E)=A+D</b>	0	0	150,850

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			147,600
<b>計(F)</b>	0	0	147,600

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	0	0	3,250

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			市内企業
受益者数			2,676
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			1,214

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利子補給件数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			2,650
実績値			2,676

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利子補給金額		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			145,000
実績値			147,600
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者に対し、実質無利子無担保融資を行う必要性があり、市民・社会ニーズを満たすものである。 利子補給事業については、信用保証協会を利用した融資に対して行われることから、岐阜市においては岐阜市信用保証協会の利用者に対する事業となる。したがって市が事業を担う必要性がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市信用保証協会の無利子無担保融資を利用した岐阜市内の中小事業者に対し利子補給を行うことから、市内中小企業者に対する効果的な経済対策となる。 利子補給は保証協会を通じ行う融資が元となることから岐阜市においては岐阜市が担う必要性がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市信用保証協会の無利子無担保融資を利用した岐阜市内の中小事業者に対し利子補給を行うことから、市内中小企業者に対する効果的な経済対策となる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者に対し、行われるものであり、公平性がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業者に対し3年間の利子補給を行う事業であり、継続して行っていく必要性がある。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	中小企業金融対策融資事務等(ぎふし新型コロナウイルス感染症対応資金)				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市内中小事業者
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	-	

## 【2.事業概要】

事業の目的	政府は、緊急経済対策として、中小事業者等の資金繰りを支援するため、民間の金融機関が信用保証付きの実質無利子・無担保の融資を行うことから、市制度融資を創設。当該融資制度の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助する。	
事業の内容	中小企業等が民間金融機関を通じて、該当の融資制度を利用した場合、融資実行から3年間市から利子補給を行う融資制度を創設した。利子補給については、当該融資制度利用者に代わり金融機関が請求を行うことから、請求が行われる件数に応じて、事務費を補助する。なお、当該事務費補助額については、後日国が設ける機関から市に助成される。	
事業の対象	何を	中小企業等が民間金融機関を通じて、該当の融資制度を利用した場合、当初3年間の利子を補給する。当該融資制度の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助する。
	誰に (対象者・対象者数)	制度融資取扱金融機関
	どのくらい (具体的数値で)	利子請求1件あたり1千円
令和2年度 (実施内容)	中小企業等が民間金融機関を通じて、該当の融資制度を利用した場合、当初3年間の利子を補給する。当該融資制度の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助する。令和2年度においては、2,676件2,676,000円の実績となった。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		3,250	100
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,250</b>	<b>100</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
				2,676
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料			0
	補助金			2,676
	使用料			0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,676</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	5,926

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			2,676
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,676</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	3,250

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			市内企業
受益者数			2,676
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			1,214

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事務費補助件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			2,650
実績値			2,676

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事務費補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			2,650
実績値			2,676
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者に対し、実質無利子無担保融資を行う必要性がある中、当該融資制度の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助するものであり、市民・社会ニーズを満たすものである。 利子補給事業については、信用保証協会を利用した融資に対して行われることから、岐阜市においては岐阜市信用保証協会の利用者に対する事業となる。当該融資制度の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助するため、市が事業を担う必要性がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市信用保証協会の無利子無担保融資の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助することから、市内中小企業者に対する効果的な経済対策となる。 利子補給は保証協会を通じ行う融資が元となることから、岐阜市においては岐阜市が担う必要性がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市信用保証協会の無利子無担保融資の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助することから、市内中小企業者に対する効果的な経済対策となる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者から委任を受けた金融機関に対し、行われるものであり、公平性がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	岐阜市信用保証協会の無利子無担保融資の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助することから、市内中小企業者に対する効果的な経済対策であり継続して行っていく必要性がある。



# 事業評価シート

番号 0760015 - 004

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜商工会議所
実施期間	昭和36年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜商工会議所中小企業相談所が行う経営改善普及事業等に補助を行い、中小企業への相談・指導體制と創業・経営革新への支援体制の充実にを図る。				
事業の内容	岐阜市の中小企業に対する経営改善に関する相談及び指導や各種講習会の開催など、岐阜商工会議所中小企業相談所が行う経営改善普及事業等に補助を行う。				
事業の対象	何を	中小企業の経営改善に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜商工会議所			
	どのくらい (具体的数値で)	経営改善普及事業における人件費及び相談・指導件数に基づき14,000,000円を上限とする。			
令和2年度 (実施内容)	経営指導員の巡回・窓口指導、講習会での相談指導及び創業塾などへ補助を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>159</b>	<b>5</b>	<b>170</b>	<b>5</b>	<b>163</b>	<b>5</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		14,000	14,000	14,000
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	14,000	14,000	14,000
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>14,000</b>	<b>14,000</b>	<b>14,000</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	14,159	14,170	14,163

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	14,159	14,170	14,163

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	3,643	3,604	3,613
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,886	3,932	3,920

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	14,000	14,000	14,000
実績値	14,000	14,000	14,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	巡回・窓口指導	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5,464	5,406	5,419
実績値	4,811	5,057	3,729
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	99%が中小企業・小規模事業者である本市において、経営指導員による巡回・窓口指導による経営基盤強化は重要である。  国・県の補助金を中心であるが、事業経費をすべてまかなうことができないため、市の補助が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	商工会議所法により設立された岐阜商工会議所による中小企業への経営改善普及事業であり、費用対効果は高い。  商工会議所法により設立された岐阜商工会議所による中小企業への経営改善普及事業であり、適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中小企業への経営指導等により、地域経済の活性化を図るといふ公益性が高い事業に対する補助である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	商工会議所法により設立された岐阜商工会議所による、中小企業への経営改善普及事業であり、適当である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市内中小企業の経営改善のため、継続的な支援が必要である。 なお、平成28年度から、人件費及び相談・指導費に基づいて算出した額の合計により補助金額を決定している。



# 事業評価シート

番号 0760015 - 005

## 【1.基本情報】

事業名	柳津商工会経営改善普及事業補助金				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	柳津商工会
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	柳津町商工会が行う経営改善普及事業に補助を行い、中小企業への相談・指導体制と経営革新への支援体制の充実を図る。				
事業の内容	柳津地域の中小企業に対する経営改善に関する相談及び指導や各種講習会の開催など、柳津町商工会が行う経営改善普及事業に補助を行う。				
事業の対象	何を	中小企業の経営改善に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	柳津町商工会			
	どのくらい (具体的数値で)	経営改善普及事業における人件費及び相談・指導件数に基づき9,000,000円を上限とする。			
令和2年度 (実施内容)	経営指導員の巡回・窓口指導及び各種講習会の開催など、経営改善普及事業に補助を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>159</b>	<b>5</b>	<b>170</b>	<b>5</b>	<b>163</b>	<b>5</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		8,880	8,880	8,880
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	8,880	8,880	8,880
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>8,880</b>	<b>8,880</b>	<b>8,880</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	9,039	9,050	9,043

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	9,039	9,050	9,043

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	720	719	712
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,553	12,587	12,700

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	9,000	9,000	9,000
実績値	8,880	8,880	8,880

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	巡回・窓口指導	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,080	1,079	1,068
実績値	1,340	1,486	1,517
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	99%が中小企業・小規模事業者である本市において、経営指導員による巡回・窓口指導による経営基盤強化は重要である。  国・県の補助金を中心であるが、事業経費をすべてまかなうことができないため、市の補助が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	商工会法により設立された柳津町商工会による中小企業への経営改善普及事業であり、費用対効果は高い。  商工会法により設立された柳津町商工会による中小企業への経営改善普及事業であり、適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中小企業への経営指導等により、地域経済の活性化を図るといふ公益性が高い事業に対する補助である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	商工会法により設立された柳津町商工会による、中小企業への経営改善普及事業であり、適当である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市内中小企業の経営改善のため、継続的な支援が必要である。 なお、平成28年度から、人件費及び相談・指導費に基づいて算出した額の合計により補助金額を決定している。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 006

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜県中小企業団体中央会事業補助金				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜県中小企業団体中央会
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	経営資源に制約のある中小企業は、個々で解決しがたい課題も多く、中小企業が相互に連携し、諸問題に対応していくために活動している当事業に対し支援を行う。				
事業の内容	中小企業組合等への経営相談・指導、雇用関係制度施策の普及、人材育成のための研修等などの事業に補助を行う。				
事業の対象	何を	中小企業の経営改善に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県中小企業団体中央会			
	どのくらい (具体的 数値で)	組合等組織強化事業の20%以内			
令和2年度 (実施内容)	中小企業組合等に対し資金制度や融資制度の周知、月刊「中小企業と組合」等による情報提供、官公庁の入札情報の提供、各種協会や協会に対する運営指導などの事業に補助を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>159</b>	<b>5</b>	<b>170</b>	<b>5</b>	<b>163</b>	<b>5</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		120	120	120
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	120	120	120
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>120</b>	<b>120</b>	<b>120</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	279	290	283

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	279	290	283

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	517	513	513
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	539	565	551

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	120	120	120
実績値	120	120	120

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	巡回・窓口指導	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	776	770	770
実績値	2,548	2,663	3,289
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地方の中小企業においては、今後の見通しは楽観視できない状況である。そのため、同団体によるきめ細やかな中小企業組合等の支援事業は重要である。 国、県及び県内の20市が補助金等を支出し、同団体が中小企業組合等に運営指導等を行うものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	中小企業については、個々で解決しがたい課題も多く、相互に連携し、諸問題に対応するために組織された組合等に支援している団体であり、費用対効果は高い。 中小企業等協同組合法に基づき設立された団体で、国・岐阜県等から助成を受けて事業活動を行う公益性の強い特別法人であり、適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	経営資源による制約が多い中小企業については、個々で解決しがたい課題も多く、組合等を組織して相互に連携し諸問題に対応しているが、当団体は、このような組合に対し支援を行うものである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	中小企業等協同組合法に基づき設立された団体で、国・岐阜県等から助成を受けて事業活動を行う公益性の強い特別法人であるが、国・県の補助金だけでは事業経費のすべて賅うことはできないため、市の補助が必要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市内中小企業、組合等の経営改善のため継続的な支援が必要である。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 007

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市経済情報交換会				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	①情報交換会： 岐阜市が進める産業施策を説明するとともに、市内企業が抱える課題等について意見交換し、それらを解決する方を協議することにより、市内企業の発展への環境づくりを支援する。 ②講演会：地元経済界のニーズに合った講演会を実施し、市内企業の発展を支援する。	
事業の内容	①情報交換会：本市と岐阜商工会議所幹部による意見交換会 ②講演会：地元経済界のニーズを反映した講演会の実施	
事業の対象	何を	意見交換会及び講演会
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜商工会議所会員企業及び市民
	どのくらい (具体的 数値で)	意見交換会：年1回程度 講演会：年1回程度
令和2年度 (実施内容)	開催実績なし	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費 【直接事業費】 (B)</b>	0	0	0
<b>直接事業費の主な内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
<b>減価償却費 【施設管理】※ (C)</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>	0	0	0

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E) =A+D</b>	0	0	0

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	0	0	0

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般 財源(E-F)</b>	0	0	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講演会等開催支援		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講演会等開催		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	0	0	0
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	官民(市、商工会議所)が日々変化する経済情勢について、互いに情報を共有し、意見交換を行うことで、効果的な施策構築等を図るとともに、シンポジウム開催等により、市民にも情報発信している  市の経済施策にかかるものであるため、市が担う必要がある
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	報償費が必要ない講師を選定している  情報交換会やシンポジウムの開催は、商工会議所が主体で実施されており、官民連携で行われている
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	経済情勢の変化や市政の方向性など、市と経済界相互間で様々な情報共有を図るツールとなっている
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	シンポジウム開催にかかる広告その他は商工会議所の負担で実施されている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	市と商工会議所が、互いの取り組みや現状の経済情勢等について意見交換を行う場ではあるが、商工会議所との連携は十分に行えていることから、業務の見直しを行うべき事業である。



# 事業評価シート

番号 0760015 - 008

## 【1.基本情報】

事業名	事業継続計画(BCP)策定支援事業				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	事業継続力強化支援計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	市内事業継続計画(BCP)策定支援を促進することにより、災害時に市内企業の経済活動を早期に復旧させ、平時において発生するさまざまなリスクへの対応力を高めることで、取引先から選ばれる、経営基盤の強い市内企業を育成する。	
事業の内容	【令和2年度】BCP策定は、中小企業者にとってハードルが高い(策定が難しい)ことから、令和元年度に改正された小規模事業者支援法に基づく「事業継続力強化支援計画」を商工会、商工会議所と共に策定し、中小企業者に「事業継続力強化計画」の策定を支援する。 【令和元年度以前】①BCPセミナー&机上訓練、②補助制度	
事業の対象	何を	「事業継続力強化計画」の策定に係るセミナーの開催
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜商工会議所会員(柳津町商工会は、R3.3.30認定)※会議所はR2.3.30認定
	どのくらい (具体的数値で)	2回
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーの開催ができなかったことから、動画を作成し、YouTubeで閲覧できるようにした。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	634	20	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>634</b>	<b>20</b>	<b>634</b>	<b>20</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		437	259	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	389	242	0
	補助金	0	0	0
	使用料	48	17	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>437</b>	<b>259</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,071	893	0

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,071	893	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内企業	市内企業	市内企業
受益者数	20	20	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	53,550	44,650	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	BCPセミナー		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内中小企業のBCP策定割合		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	9.5	9.5	9.5
実績値	9.5	12.2	17.9
達成状況	—	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市内事業継続計画(BCP)策定支援を促進することにより、災害時に市内企業の経済活動を早期に復旧させ、平時において発生するさまざまなリスクへの対応力を高めることで、取引先から選ばれる、経営基盤の強い市内企業を育成する。 BCP策定は、中小企業者にとってハードルが高い(策定が難しい)ことから、令和元年度に改正された小規模事業者支援法に基づく「事業継続力強化支援計画」を商工会、商工会議所と共に策定し、中小企業者に「事業継続力強化計画」の策定を支援する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	柳津町商工会、岐阜商工会議所が市内企業の経営指導などの際に、「事業継続力強化支援計画」の概要を説明するほか、セミナー等を開催する。 市では広報などを担当する。 柳津町商工会、岐阜商工会議所と連携し、「事業継続力強化支援計画」にシフトする。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	今年度はセミナーが開催できなかったことから、動画を作成し、YouTubeで閲覧できるようにした。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	中小企業を対象としているため、無料のセミナーを開催し、BCPの策定の動機づけとすることが必要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	従来の事業継続計画(BCP)は企業にとってハードルが高いと認識されていることから計画の策定が浸透しにくかった背景がある。 そこで、より簡潔な事業継続計画を策定していただくことで、その第一歩とするもの。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 009

## 【1.基本情報】

事業名	事業承継サポート補助金				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市内中小事業者
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	-	

## 【2.事業概要】

事業の目的	人口減少、高齢化は、市内中小企業者においても、後継者不在による事業継続困難の問題として顕在しつつある。そこで、金融機関及び公的機関が持つ企業情報を活用し、事業継続に悩む市内中小企業者に対し事業承継に関する支援を行い、市内中小企業の事業継続と雇用の場の確保を図り、市内経済の進展の持続を目指す。				
事業の内容	市内中小企業者が、M&A(事業譲渡・株式譲渡等)により取引先等の企業に事業承継を行う費用の一部を補助する。				
事業の対象	何を	補助対象経費:事業承継にかかる着手金(コンサルティング、事業承継計画の作成、マッチング仲介等の委託費)			
	誰に (対象者・対象者数)	金融機関・公的機関の支援を受け、M&Aにより事業承継を行う市内中小企業者			
	どのくらい (具体的数値で)	補助額:補助対象経費の1/2以内(限度額:500千円)			
令和2年度 (実施内容)	市内中小企業者が、M&A(事業譲渡・株式譲渡等)により取引先等の企業に事業承継を行う費用の一部を補助する標記補助金に対し、2件800千円の実績となった。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	634	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>634</b>	<b>20</b>	<b>634</b>	<b>20</b>	<b>650</b>	<b>20</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,500	500	800
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	0	0	0
	補助金	1,500	500	800
	使用料	0	0	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,500</b>	<b>500</b>	<b>800</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,134	1,134	1,450

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,134	1,134	1,450

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内企業	市内企業	市内企業
受益者数	3	1	2
受益者負担額(千円)	2,500	500	1,800
受益者負担率(%)	117.2%	44.1%	124.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	711,333	1,134,000	725,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5	5	5
実績値	3	1	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業承継の着手件数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5	5	5
実績値	3	1	2
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	本補助金により事業承継を促進することにより、市内中小企業の継続と雇用の場の確保を図ることが出来る。 事業承継は、中小企業者にとってハードルが高いものであるものの、金融機関や公的機関を絡め、本市が補助金として支援を行うことで、市内中小企業の事業承継の一助となるため。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本補助金により事業承継を促進することにより、市内中小企業の継続と雇用の場の確保を図ることが出来る。 事業承継は、中小企業者にとってハードルが高いものであるものの、金融機関や公的機関を絡め、本市が補助金として支援を行うことで、市内中小企業の事業承継の一助となるため。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業承継は、中小企業者にとってハードルが高いものであるものの、金融機関や公的機関を絡め、本市が補助金として支援を行うことで、市内中小企業の事業承継の一助となる。実績としても着実に毎年件数が推移している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	事業承継を行いたい事業者を広く対象としており公平性がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	事業承継は、中小企業者にとってハードルが高いものであるものの、金融機関や公的機関を絡め、本市が補助金として支援を行うことで、市内中小企業の事業承継の一助となるため、継続的に取り組む必要があるため。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 010

## 【1.基本情報】

事業名	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化			政策コード	3 - 2 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会規約	

## 【2.事業概要】

事業の目的	JR岐阜駅周辺地域が一体的な一つの街として、集客性、回遊性、利便性、機能性などの向上を図るため、駅周辺施設が協働して活性化に向けた取り組みを行うことにより、JR岐阜駅周辺の賑わいを創出、商業の活性化、ひいては中心市街地の活性化を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅周辺一帯を活用した賑わい創出イベント(ステージイベント、飲食、物販等)の実施</li> <li>駅周辺施設全体を把握できる案内ガイドマップの作成</li> <li>安心安全な地域を実現するための情報共有の徹底</li> </ul>				
事業の対象	何を	JR岐阜駅周辺活性化事業に対する負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会			
	どのくらい (具体的数値で)	500千円			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅周辺一帯を活用した賑わい創出イベント(ステージイベント、飲食、物販等)の実施</li> <li>駅周辺施設全体を把握できる案内ガイドマップの作成(年度内3回発行)</li> <li>安心安全な地域を実現するための情報共有の徹底(原則毎月の総務運営委員会11回)</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>634</b>	<b>20</b>	<b>680</b>	<b>20</b>	<b>650</b>	<b>20</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		475	475	449
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	475	475	449
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>475</b>	<b>475</b>	<b>449</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,109	1,155	1,099

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,109	1,155	1,099

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,109,000	1,155,000	1,099,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	賑わい創出イベントの開催		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	1
実績値	-	-	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	主催イベント来場者数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	20,000	8,000	20,000
実績値	5,620	6,672	766
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が情報共有を図り連携することは重要である。  JR岐阜駅周辺施設を所管している県、市、民間企業が負担金を捻出。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	負担金は自主イベントやマップの作成費用等であり、賑わいと利便性に寄与している。  市だけでなく、県と民間企業も負担している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が連携を図っており、各施設の情報も共有できている。 イベントの実施などにより、来街者が見込めることから、一定の効果がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	負担金は市だけでなく、県と民間企業も負担している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	JR岐阜駅周辺施設が協議し連携を図ることは重要である。ただし、負担金を徴することについて見直しを図るべく、平成30年度に協議をおこなってきたが、必要な経費であり継続すべきであるとの意見が多かったため、現状維持となった。 なお、構成員の見直しなど、協議会のスリム化は実施された。



# 事業評価シート

番号 0760015 - 011

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市広告宣伝支援事業				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市内中小企業者及び小規模事業者
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市広告宣伝支援事業補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した事業者の、事業活動の継続を支援し、市内経済の活性化を図る。	
事業の内容	前年より20%以上売上げが減少している市内に事業所を有する事業者が実施する広告宣伝事業に対して、経費を補助する。成果物には感染症対策実施中である旨の表示をさせる。	
事業の対象	何を	広告宣伝事業に対する補助金
	誰に (対象者・対象者数)	市内に事業所を設置する令和2年2月から10月のうち1か月間の売上げが前年同月比で20%以上減少した月があった中小企業者及び小規模事業者であって、感染症対策を実施して営業している者
	どのくらい (具体的 数値で)	広告宣伝事業にかかる経費 補助率: 補助対象経費の10分の10 上限額: 100千円 令和2年度102,257千円
令和2年度 (実施内容)	広告宣伝事業に対する経費を助成した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		24,375	750
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>24,375</b>	<b>750</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費【直接事業費】(B)</b>			102,257
<b>直接事業費の主な内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>102,257</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E) =A+D</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>126,632</b>

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>126,632</b>

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			事業者
受益者数			1,077
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			117,578

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数		単位 件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	1,000
実績値	-	-	1,077

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	補助金額		単位 千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	100,000
実績値	-	-	102,257
達成状況	—	—	○(達成)

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	売上げが減少した事業者のニーズに応えている。  売上げが減少した事業者を支援することは、地域経済の活性化につながるため、市で支援を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	宣伝事業を実施することで、事業所及び地域が活性化することを考慮すると、費用対効果はある。  新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少し、市内に事業所を有する事業者であり、適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	売上げが減少した市内事業所の事業活動継続につながり、地域経済の活性化が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市内に事業所を有し、売上が減少した事業者を対象としている。 宣伝事業費に係る経費を助成するが、要綱に基づき適正に支援している。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	事業活動の継続を支援し、市内経済の活性化を図るために有効な施策である。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 012

## 【1.基本情報】

事業名	海外産業交流推進事業				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	友好都市等産業交流推進委員会
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市と友好都市関係等にある海外の都市との間におけるアパレル産業をはじめとする各種産業文化交流と調査研究の実施。	
事業の内容	海外産業交流に資する事業及び産業交流全般にかかる情報収集等のため実施する事業に対し、負担金を交付する。	
事業の 対象	何を	市負担金
	誰に (対象者・対 象者数)	友好都市等産業交流推進委員会
	どのくらい (具体的 数値で)	友好都市等産業交流推進委員会で承認された額
令和2年度 (実施内容)	在スロバキア日本国大使館主催「日本夏祭り」の出展及びウィーン市マイドリング区での25周年記念行事の参加等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和2年度の事業計画にあった全事業が中止となった	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>951</b>	<b>30</b>	<b>1,020</b>	<b>30</b>	<b>975</b>	<b>30</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,937	2,616	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	2,937	2,616	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>2,937</b>	<b>2,616</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,888	3,636	975

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,888	3,636	975

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	友好都市等産業交流推進委員会	友好都市等産業交流推進委員会	友好都市等産業交流推進委員会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,888,000	3,636,000	975,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4,429	4,010	—
実績値	2,937	2,616	—

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	セミナー参加数・交流企業数	単位	人・件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5	2	—
実績値	5	2	—
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	友好都市等との周年事業の際には、岐阜市の地場産業等を海外市場にPRし、また、海外の産業活力を導入することを目的とする事業であり、必要である。  岐阜市の地場産業等の活性化を目的としており、市が負担金を支払うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	産業交流としては成果は上がっているものの、実際の販路開拓となると、短期間では結果が出にくい。  岐阜市のほか、アパレル関係団体や商工会議所のほか、経済団体が中心に、官民一体となって事業を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	在スロバキア日本国大使館主催「日本夏祭り」へ出展し、市の観光及び伝統的工芸品の展示PRを実施するなど予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和2年度の事業計画にあった全事業が中止となった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の地場産業等の活性化を目的としており、市内企業の利益となる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地場産業等の活性化のため、官民一体で、企業等が海外展開が図れるよう事業を推進していくことが必要であり、事業規模や内容の見直しを逐次行いながら事業を継続する。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 013

## 【1.基本情報】

事業名	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けたテレワーク推進事業				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市内で旅館・ホテルを営む事業者
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのテレワーク推進事業補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と新しい生活様式であるテレワークの普及促進を図るとともに、需要が落ち込む市内のホテル・旅館の利用を促進する	
事業の内容	旅館・ホテルの客室をテレワークの場所として提供する貸室プランを市民に販売する市内の宿泊事業者に対して、補助金を支給する	
事業の対象	何を	テレワーク推進事業に対する補助金
	誰に (対象者・対象者数)	市内で旅館・ホテルを営む事業者
	どのくらい (具体的数値で)	補助金の支給額 = 1人・1日・1室ごとに3,000円を上限 × 利用件数
令和2年度 (実施内容)	656件 1,971,693円	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>975</b>	<b>30</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費【直接事業費】(B)</b>			1,971
<b>直接事業費の主な内訳</b>			
項目 補助金			1,971
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>			
<b>計(D)=B+C</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,971</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E)=A+D</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,946</b>

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,946</b>

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			宿泊事業者
受益者数			12
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			245,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			4,800
実績値			1,971

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			1,600
実績値			656
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	需要が落ち込む市内のホテル・旅館のニーズ、テレワークの場所を求める市民のニーズ、それぞれにしている。 テレワーク推進事業に対して支援を行うことは、市民のワークライフバランスにつながる新たな生活様式を普及することとして行政が行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和2年8月から補助事業を行っているが、確実に利用者は増えており、テレワーク推進に貢献している。 宿泊事業者及び利用者共に有益な施策であるが、利用者の要望も取り入れ支援内容は常に見直しを検討する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和2年8月から新型コロナウイルス感染防止のためのテレワーク推進事業として実施し、令和2年度は656件の利用があった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内で旅館・ホテルを営む事業者を対象としている。 事業者には客室利用料金の一部を助成するが、要綱に基づき適正に支援している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	新しい生活様式であるテレワークを普及促進し、市民のワークライフバランスを実現するための有効な施策である。 また、新型コロナウイルス感染防止対策でもあり、需要が落ち込む市内のホテル・旅館の利用を促進する。



# 事業評価シート

番号 0760015 - 014

## 【1.基本情報】

事業名	歩行者通行量調査(隔年実施)				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	公益社団法人岐阜市シルバー人材センター	
実施期間	昭和50年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	中心市街地内において、歩行者の通行量を計測することにより、その通行量の多少や方向性などの商業環境の基礎的な実態を明らかにし、今後の商業施策の適正な運営のための基礎資料とする。				
事業の内容	JR岐阜駅周辺から柳ヶ瀬地域までの84地点において歩行者通行量調査の実施				
事業の対象	何を	歩行者通行量調査			
	誰に (対象者・対象者数)	中心市街地内84地点			
	どのくらい (具体的数値で)	隔年実施、年2回(平日、日曜日各1回) 令和2年2,686千円			
令和2年度 (実施内容)	市内84か所の歩行者通行量調査を実施した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	793	25	0		813	25
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>793</b>	<b>25</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>813</b>	<b>25</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,455		2,686
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	2,455		2,686
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>2,455</b>	<b>0</b>	<b>2,686</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,248	0	3,499

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,248	0	3,499

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%		0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	歩行者・自転車通行量	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	1,318,968
実績値	-	-	372,033

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	歩行者・自転車通行量	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	1,318,968
実績値	-	-	372,033
達成状況	—	—	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市が実施する商業施策などの適正な運営のための基礎資料として必要である。  商業施策の適正な運営のための基礎資料として市が実施すべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	安価なシルバー人材センターへの委託を行っており、委託料と比して費用対効果は高い。  安価なシルバー人材センターへの委託を行っており、最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	商業施策の適正な運営のために収集する基礎資料であるが、ホームページで資料を公開することにより、広く市民に利用されている。 本課のみならず、他課の事業実施の基礎資料として用いられている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	集計結果はホームページで公開しており、誰でも閲覧が可能となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	継続的に2年に1回事業を実施しており、数値の経年変化を求めることができる。 市だけでなく、利用者は商店街、市民、マスコミと幅広く利用されている。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 015

## 【1.基本情報】

事業名	中小企業景況調査				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	市内中小企業に対し、日常の経営活動状況についてアンケートを行うことで、市内の経済状況を把握し、適切な施策を行うための資料とする。				
事業の内容	毎年7月と1月に、アンケート調査の対象となる300企業に調査票を送付し、返信された調査票を集計し、経済状況をポイントで表す。				
事業の対象	何を	中小企業の景況についてのアンケート調査			
	誰に (対象者・対象者数)	市内中小企業 300企業			
	どのくらい (具体的数値で)	年2回			
令和2年度 (実施内容)	7月調査では300企業に調査票を送付し191企業から回答を得た。 1月調査では300企業に調査票を送付し191企業から回答を得た。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,268	40	1,360	40	1,300	40
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,268</b>	<b>40</b>	<b>1,360</b>	<b>40</b>	<b>1,300</b>	<b>40</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		97	96	99
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	郵送料	85	83	85
	封筒印刷	8	9	10
	宛名シール	4	4	4
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
<b>計(D)=B+C</b>		<b>97</b>	<b>96</b>	<b>99</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,365	1,456	1,399

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,365	1,456	1,399

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,365,000	1,456,000	1,399,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	回答件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	600	600	500
実績値	385	385	382
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	適切な施策を行うために、市内の経済状況の調査を行うことは、市内中小企業のニーズに合っている。  市内中小企業への支援策を検討するために実施している事業であり、民間・国・県ではなく市が主体的に実施するべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	広報ぎふ、岐阜市HPにて調査結果を公表しており、費用対効果は高い。  市内企業が対象であるため広域的な連携は不要であり、また調査対象とする企業数が300であることから業務委託を行うほどではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市内の経済状況を把握し適切な施策を行うこと自体は有効である。また、本課のみならず、他課の事業運営の基礎データとしても利用されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内中小企業が受益者であり適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市内中小企業の経済活動状況を把握し、経営支援策等を進めるために必要な事業である。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 016

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜アパレル・縫製産業景気動向調査				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和63 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市を中心とするアパレル産業・縫製産業の景気動向に関する情報の収集分析を行い、今後の岐阜市アパレル産業・縫製産業の振興と発展に役立て、地元企業の経営上の参考にすることを目的としている				
事業の内容	4月～6月、7月～9月、10月～12月、1月～3月の四半期ごとに、対象のアパレル・縫製関連企業74社に、売上、財務状況などの9つの項目の調査をする				
事業の対象	何を	岐阜アパレル・縫製関連の景気動向調査			
	誰に (対象者・対象者数)	アパレル・縫製関連企業74社			
	どのくらい (具体的数値で)	年4回			
令和2年度 (実施内容)	四半期ごと、計4回調査を行った				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	824	80	832	80	824	80
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>824</b>	<b>80</b>	<b>832</b>	<b>80</b>	<b>824</b>	<b>80</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		25	25	25
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	郵送	25	25	25
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>25</b>	<b>25</b>	<b>25</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	849	857	849

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	849	857	849

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜アパレル・縫製企業	岐阜アパレル・縫製企業	岐阜アパレル・縫製企業
受益者数	1,129	879	358
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	752	975	2,372

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	調査結果公表	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のため、各種施策の検討・実施にあたり、数値資料を持つことは、行政として必要である  市内企業に関する調査であり、市が実施すべきである
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内企業の協力による調査であり、経費は依頼文の郵送料のみ  市内アパレル・縫製産業に関する景気動向調査は本調査のみ
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市の各種施策の検討・実施の資料となるとともに、岐阜市ホームページ及び広報誌に調査結果を公表しており、地元企業の経営上の参考資料となっている
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市ホームページ及び広報誌に調査結果を公表している
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のため、各種施策の検討・実施にあたり、数値資料を持つことは、行政として必要であるため、引き続き調査を実施する



# 事業評価シート

番号 0760015 - 017

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜ファッション産業ブランド確立支援				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	地元ファッション産業関係事業者グループ及び業界団体
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興事業補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜ファッション産業界の振興と人材育成				
事業の内容	本市における団体等が実施する各種ブランド確立に向けた事業を支援する				
事業の対象	何を	団体等が実施する各種ブランド確立事業に対する市補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体			
	どのくらい (具体的数値で)	県等の補助金がある場合は県等と同額以内で、補助金の合算が補助対象経費の3分の2を超えない額。単独補助の場合1/5以内			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「岐阜マザーズコレクション」「グローバル人材育成事業」((一社)岐阜ファッション産業連合会) ⇒令和2年度中止</li> <li>「岐阜市専門学校連盟生徒作品発表会及び展示会」(岐阜市専門学校連盟)開催に要した経費の助成</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,268	40	1,360	40	1,300	40
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,268</b>	<b>40</b>	<b>1,360</b>	<b>40</b>	<b>1,300</b>	<b>40</b>

### (2)物にかかるコスト

		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費【直接事業費】(B)</b>		320	417	160
<b>直接事業費の主な内訳</b>		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	320	417	160
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>				
<b>計(D)=B+C</b>		<b>320</b>	<b>417</b>	<b>160</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E)=A+D</b>	<b>1,588</b>	<b>1,777</b>	<b>1,460</b>

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	<b>1,588</b>	<b>1,777</b>	<b>1,460</b>

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体
受益者数	3	2	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	529,333	888,500	1,460,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	800	800	1,150
実績値	320	417	160

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	350	350	350
実績値	350	345	—
達成状況	○(達成)	×(未達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜アパレル産地の活性化のため、岐阜ブランドの確立を目指すものであり、アパレル産業振興のために必要である  岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/5である、効果的である  業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	人材育成を中心とした事業実施となっており、実際の商品化や販路開拓となると、短期間では結果が出にくく、ブランド確立には至っていない。もう一步踏み込んだ取り組みが実施できるよう検討していく必要がある
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的とした事業であり、補助率も補助対象経費の1/5である
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	ファッションを学ぶ学生を対象とした人材育成事業が中心となっているが、岐阜市でファッションを学ぶ学生数が減少しており、留学生が中心となっている。実際の商品化や販路開拓となると、短期間では結果が出にくいいため、もう一步踏み込んだ取り組みが実施できるよう検討していく必要がある

# 事業評価シート

番号 0760015 - 018

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜ファッション産業連合会総合PR事業開催				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜中小企業振興補助金交付要綱 岐阜県中小企業販路開拓等支援事業費補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜アパレル業界の振興と活性化を図り、新規顧客の獲得、販路促進、産地宣伝を推進するため				
事業の内容	国内見本市等の開催に要する経費の補助				
事業の 対象	何を	国内見本市等の開催に対する市補助金			
	誰に (対象者・対 象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/3以内			
令和2年度 (実施内容)	(一社)岐阜ファッション産業連合会が実施した見本市の開催事業に補助をした。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、岐阜県において新たに創出された補助 制度「岐阜県地域消費喚起事業費補助金」を利用している。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>951</b>	<b>30</b>	<b>1,020</b>	<b>30</b>	<b>975</b>	<b>30</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,500	1,500	1,242
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	1,500	1,500	1,242
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,500</b>	<b>1,500</b>	<b>1,242</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,451	2,520	2,217

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,451	2,520	2,217

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,451,000	2,520,000	2,217,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,500	1,500	1,242
実績値	1,500	1,500	1,242

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成約額(売上高)	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	71,450	90,000	90,000
実績値	81,320	88,000	42,000
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜アパレルの来秋冬商品を広く全国にPRするものであり、アパレル産業振興に必要である  岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/3であり、効率的である  業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	会員数の減少等に伴い、出展者数及び成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜アパレル業界全体の利益となっている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	会員数の減少等に伴い、成約額が減少傾向にあるが、岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興は重要である。また、本事業は、岐阜の秋冬ファッションイベントとして定着しつつあり、さらに岐阜アパレルを広くPRできるよう、継続して支援する

# 事業評価シート

番号 0760015 - 019

## 【1.基本情報】

事業名	ア・ミュージズ岐阜開催				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜中小企業振興補助金交付要綱 岐阜県中小企業販路開拓等支援事業費補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜アパレル業界の振興と活性化を図り、新規顧客の獲得及び産地宣伝等を推進するため				
事業の内容	国内見本市等の開催に要する経費の補助				
事業の対象	何を	国内見本市等の開催に対する市補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会			
	どのくらい (具体的数値で)	補助対象経費の1/3以内(県と同額)			
令和2年度 (実施内容)	(一社)岐阜ファッション産業連合会が実施した見本市の開催事業に補助をした。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、岐阜県において新たに創出された補助制度「岐阜県地域消費喚起事業費補助金」を利用している。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	380	12	408	12	390	12
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>380</b>	<b>12</b>	<b>408</b>	<b>12</b>	<b>390</b>	<b>12</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,000	2,000	2,000
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	2,000	2,000	2,000
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>2,000</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,380	2,408	2,390

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,380	2,408	2,390

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,380,400	2,408,000	2,390,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	2,000	2,000	2,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成約額(売上高)	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	56,780	78,000	79,000
実績値	78,000	79,000	45,000
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜アパレルの来春夏商品を広く全国に広くPRするものであり、アパレル産業振興に必要である。  岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/3であり、効率的である。  業界団体が主体的に行っている事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	会員数の減少等に伴い、出展者数及び成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜アパレル業界全体の利益となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	会員数の減少等に伴い、出展者数及び成約額が減少傾向にあるが、岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興は重要である。また、当事業は岐阜の春夏ファッションの一大イベントとして定着しており、さらに岐阜アパレルを広くPRできるよう、継続して支援する。



# 事業評価シート

番号 0760015 - 020

## 【1.基本情報】

事業名	駅前セール				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わいを創出し、問屋街の誘客力向上を図り、売上向上につなげるため				
事業の内容	団体が実施する振興事業に要する経費の補助				
事業の対象	何を	団体が実施する振興事業に対する市補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会			
	どのくらい (具体的数値で)	補助対象経費の1/5以内			
令和2年度 (実施内容)	(一社)岐阜ファッション産業連合会が開催したJR岐阜駅前繊維問屋街への販路開拓、誘客事業等に、補助をした				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	380	12	408	12	390	12
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>380</b>	<b>12</b>	<b>408</b>	<b>12</b>	<b>390</b>	<b>12</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		104	107	51
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	104	107	51
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>104</b>	<b>107</b>	<b>51</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	484	515	441

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	484	515	441

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	484,400	515,000	441,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	500	390	300
実績値	104	107	51

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成約額(売上)	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—
実績値	392,800	275,820	128,290
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	駅前セールは、JR岐阜駅前繊維問屋街の誘客力向上及び販路開拓を行うものであり、岐阜アパレル産業の活性化に必要な事業である  岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/5であり、効率的である  業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	会員数の減少等に伴い、成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上に貢献している
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	JR岐阜駅前繊維問屋街全体の利益となっている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	会員数の減少等に伴い、成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい。岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のために、JR岐阜駅前繊維問屋街の活性化は重要であり、継続して支援する

# 事業評価シート

番号 0760015 - 021

## 【1.基本情報】

事業名	ジェトロ岐阜貿易情報センター負担金				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	独立行政法人日本貿易振興機構
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	市内地場産業が世界市場に積極的に進出できる環境を整えることで、貿易振興を図る。				
事業の内容	ジェトロ岐阜貿易情報センターが主催及び共催する海外(オンライン)見本市、商談会、講座、貿易に関する相談、貿易情報の提供などの事業に対して負担金を交付する。				
事業の対象	何を	ジェトロ岐阜貿易情報センターが主催及び共催する海外(オンライン)見本市、商談会、講座、貿易に関する相談、貿易情報の提供などの事業に対する負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	独立行政法人日本貿易振興機構			
	どのくらい (具体的数値で)	2,500千円			
令和2年度 (実施内容)	ジェトロ岐阜貿易情報センターが主催及び共催する海外(オンライン)見本市、商談会、講座、貿易に関する相談、貿易情報の提供などの事業に対して負担金を交付した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	127	4	136	4	130	4
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>127</b>	<b>4</b>	<b>136</b>	<b>4</b>	<b>130</b>	<b>4</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,040	2,040	2,500
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	2,040	2,040	2,500
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>2,040</b>	<b>2,040</b>	<b>2,500</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,167	2,176	2,630

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,167	2,176	2,630

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	ジェトロ岐阜貿易情報センター	ジェトロ岐阜貿易情報センター	ジェトロ岐阜貿易情報センター
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,166,800	2,176,000	2,630,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,040	2,040	2,500
実績値	2,040	2,040	2,500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講演会等の参加人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	300	300	300
実績値	544	555	316
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	国内需要が低下する中、地場産業においても海外販路開拓が重視され、その支援に対する需要は高い。  日本貿易振興機構ジェトロ岐阜貿易情報センターが主体的に実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	海外販路開拓を検討する不特定多数の市内企業に対して支援を行うことができるため、効率的である。  市内業者に対し、市では行うことができない貿易振興に関する支援を行っており、負担金支出が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市内業者の海外販路開拓に関して、商談会、講座、相談などジェトロ岐阜貿易情報センターが有する情報を有効的に活用できるため、市の貿易振興対策として重要な役割を担っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	ジェトロ岐阜貿易情報センター事業については、事業規模に関わらず誰でもサポートを受けられるが、岐阜市は他市より多く負担金を支出している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地場産業において世界展開が海外販路開拓で重視されているため、ジェトロ岐阜貿易情報センターの保有する情報を有効的に活用する必要がある。 ただし、県や各市の負担割合の変更及び現在負担金を徴収していない町村への負担金請求などをジェトロ岐阜貿易情報センターに求める必要がある。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 022

## 【1.基本情報】

事業名	ビジネスチャレンジ支援事業				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	創業予定者や企業経営者に対する経営相談機能の充実を図るとともに、販路開拓や売上げ増に直結する具体策をアドバイスする中小企業支援の仕組みを構築する。	
事業の内容	市立中央図書館内に相談窓口を設置し、企業及び経営に関する各種相談に応じるほか、外部講師によるセミナーを開催する。	
事業の対象	何を	創業及び経営の支援
	誰に (対象者・対象者数)	創業者及び市内中小企業者
	どのくらい (具体的数値で)	・週2回相談窓口を開設(平成28年度以前は週1回) ・セミナー(年4回)、講演会(年1回)
令和2年度 (実施内容)	・週2回相談窓口を開設 ・セミナー(年2回)、講演会中止 ※コロナの影響のため4回→2回に予定変更 ・ミニセミナー(年5回) ※コロナの影響のため8回→5回に予定変更	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,853	90	3,060	90	1,300	40
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>2,853</b>	<b>90</b>	<b>3,060</b>	<b>90</b>	<b>1,300</b>	<b>40</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,112	1,042	94
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	680	620	0
	旅費	24	6	0
	需用費	409	416	94
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,112</b>	<b>1,042</b>	<b>94</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,965	4,102	1,394

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,965	4,102	1,394

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	相談者＋受講者	相談者＋受講者	相談者＋受講者
受益者数	509	527	192
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,791	7,784	7,260

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	相談者数＋受講者	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	720	720	720
実績値	509	527	192

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談者数＋受講者	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	720	720	720
実績値	509	527	192
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	創業・経営相談や販路開拓など、売上げ増に直結する具体策をアドバイスすることは適当である。  市と国(岐阜県よろず支援拠点)が連携して行っている。独自のテーマでセミナーを開催するなど、市が実施する意義は大きい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	相談窓口で対応するコーディネーターは国(岐阜県よろず支援拠点)より派遣されており、費用対効果は大きい。  国(岐阜県よろず支援拠点)より派遣されているコーディネーターが、ビジネス図書の充実などによりビジネス支援にも力を入れている市立中央図書館において実施している事業であり、相乗効果を生み、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	相談窓口について、令和元年度より、相談者が訪問しやすいように開催日を火曜日、木曜日へと変更し、広報、WEB、SNS等にて更なる周知を図った結果、コロナウイルス感染症による影響でセミナーが中止となったものの全体の受講者数は微増となった。引き続き広報等による周知を進めることで効果を高めていく見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の企業経営者や創業予定者を対象としており適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統 合・縮 小含 む。)	経営相談機能の充実や、販路開拓や売上げ増に直結する具体策のアドバイスなど、中小企業への支援は重要性を増している。 令和元年度より、週2回(木・土)から需要の多い週2回(火・木)へと変更するなど、利用者の利便性向上を図っている。 令和3年度より岐阜市ビジネススクールを統合し事業の拡充を図る。



# 事業評価シート

番号 0760015 - 023

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市ビジネススクール				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成16年度～	令和2年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	産業の活性化を図るため、新規創業および新事業・新産業にチャレンジする企業の創出を図る。				
事業の内容	地域12大学(高専1を含む)の1,000人を超える専門家のマンパワーを大学の枠を超えた講師陣として活用し、起業家や企業を対象に市内施設においてビジネススクールとして講座を行う。				
事業の対象	何を	専門的な知識やノウハウ、高度な先端技術			
	誰に (対象者・対象者数)	創業者及び市内中小企業			
	どのくらい (具体的数値で)	全8回に亘る講座実施(経済トピックス)			
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染症の影響により、BSの開催回数を8回から2回に変更				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,853	90	3,060	90	748	23
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>2,853</b>	<b>90</b>	<b>3,060</b>	<b>90</b>	<b>748</b>	<b>23</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		308	308	125
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	開催チラシ	107	107	70
	講師謝金	179	179	44
	会場代等	22	22	11
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>308</b>	<b>308</b>	<b>125</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,161	3,368	873

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,161	3,368	873

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	受講者数(延べ)	受講者数(延べ)	受講者数(延べ)
受益者数	234	161	22
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	13,509	20,919	39,659

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講座開設数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	8	8	8
実績値	8	8	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受講者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	120	120	120
実績値	234	161	22
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	講座内容にもよるが、例年、定員を超える申し込みがあり、岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財への関心の高さが見受けられる。 本市と学官連携協定を締結した岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財を積極的に活用したセミナーであり、民間が主体となっていくことは困難である。
<b>効率性</b> (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	周辺市町との広域連携を進めることで、費用対効果を高める。 大学・高専は周辺市町にも立地しており、昨年度の受講者の約半数は市外在住者であったため、周辺市町との広域連携を進めていく。
<b>有効性</b> (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財への関心は高く、また、講座のテーマは社会背景、経済状況に合わせて設定しているため、創業者や企業のニーズとマッチしている。
<b>公平性</b> (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	大学・高専は周辺市町にも立地しており、昨年度の受講者の約半数は市外在住者であったため、周辺市町との広域連携を進め、費用対効果を高める。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善(統合・縮小含む。)	学官連携協定に基づき、大学の教員を活用し、独自性を出しながら継続していく必要がある。 令和3年度からは類似事業のビジネスチャレンジ支援事業に統合する。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 024

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市事業創造支援補助金				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市内中小企業又はグループ等
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市事業創造支援補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	①大学等の高度な技術を活用することにより産業の活性化を図る ②新規創業や新たな事業分野への進出促進による産業の活性化を図る ③自社開発した製品・サービスの販路・提携先開拓による産業の活性化を図る	
事業の内容	①大学等の技術や知識を活用して、新技術・新商品・新サービス等の共同研究開発を行う中小企業等に対し費用の一部を補助する(産学官連携) ②新規性や独創性のある新規事業の開発に対し、費用の一部を補助する(新規事業開発) ③自社開発した製品・サービスの販路等のため見本市等への出展を行う市内中小企業者に対し、出展経費の一部を補助する(見本市等出展)	
事業の対象	何を	①研究資金等(産学官連携) ②開業及び事業資金等(新規事業開発) ③見本市等出展経費(見本市等出展)
	誰に (対象者・対象者数)	①市内中小企業で大学等と連携して事業を行う企業(産学官連携) ②創業を目指すものまたは市内中小企業(新規事業開発) ③見本市へ出展する市内中小企業等(見本市等出展)
	どのくらい (具体的数値で)	①事業費の2/3以内で限度額300万円(産学官連携) ②事業費の1/2以内で限度額100万円(新規事業開発) ③対象経費の1/2以内で、見本市等の総出展小間数に応じ限度額30万円(見本市等出展)
令和2年度 (実施内容)	①年間1件の補助 ②年間0件の補助 ③年間6件の補助	

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,340	200	6,800	200	6,500	200
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>6,340</b>	<b>200</b>	<b>6,800</b>	<b>200</b>	<b>6,500</b>	<b>200</b>

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		5,627	5,414	2,238
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	5,563	5,368	2,188
	審査委員報酬	64	46	50
減価償却費【施設管理】※(C)				
<b>計(D)=B+C</b>		<b>5,627</b>	<b>5,414</b>	<b>2,238</b>

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	11,967	12,214	8,738

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	11,967	12,214	8,738

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	補助対象者	補助対象者	補助対象者
受益者数	15	17	7
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	797,800	718,471	1,248,286

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5,000	5,000	7,000
実績値	5,563	5,414	2,238

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	申請件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	13	13	12
実績値	15	17	7
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。 市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、民間が主体的に実施するものではない。市の産業振興に資する国、県の補助金は積極的に活用していくべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。 市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、広域に実施するものではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	大学との共同研究による新技術・新製品・新サービスの開発や新規事業への参入などは、多額の費用がかかり、中小企業等にとってはハードルが高い。そのため補助率を高く設定し、共同研究開発等にチャレンジしやすい環境を作ることは重要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進に有効な施策であり、成果も見られるため、継続していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 025

## 【1.基本情報】

事業名	高校生ビジネスプラン・グランプリ				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化			政策コード	3 - 2 - 0 - 0
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	十六銀行、日本政策金融公庫、岐阜市信用保証協会、岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	創業支援等事業計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	創業者マインドの醸成				
事業の内容	日本政策金融公庫、十六銀行、岐阜市信用保証協会と連携し、高校生にビジネスプラン作成の講義を実施する。作成したビジネスプランを日本政策金融公庫主催の「高校生ビジネスプラン・グランプリ」に応募する。				
事業の 対象	何を	ビジネスプラン作成を通じ、創業者マインドを醸成する			
	誰に (対象者・対象者数)	高校生30人程度			
	どのくらい (具体的 数値で)	2時間×4回の講義を行う			
令和2年度 (実施内容)	令和2年度開催中止 高校生ビジネスプラン・グランプリも令和2年度中止				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		272	8	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	272	8	0	0

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C	0	0	0

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	0	272	0

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	272	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		高校生	高校生
受益者数		41	0
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		6,634	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	授業数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		4	4
実績値		4	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ビジネスプラン参加件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		5	7
実績値		7	0
達成状況		○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	創業が少ないことから、若者に創業マインドを醸成することは必要。  民間金融機関と連携して実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	創業者による創業体験等を聞くことは、高校生の興味を引くにあたって、必要。  民間金融機関と連携して実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	商業高校の授業の一環として開催するものであり、ビジネスプランを作成することは、意義がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	今後、対象となる高校生を増やしていく。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	創業が少ない本市にあって、創業者を増やすことは重要である。若年層のうちから創業マインドを醸成する本事業は、重要であると考えられる。



# 事業評価シート

番号 0760015 - 026

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市リモートオフィス				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 5 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	令和4 年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	「岐阜イーストライジング24」に新たなオフィス形態を備えた岐阜市リモートオフィスを設置する。名古屋まで約20分というポテンシャルを活かせる岐阜駅周辺にこうしたオフィス形態を整備することで、市内外の新たなオフィス需要を開拓するとともに、雇用の創出や多様な働き方のモデルを提示する。	
事業の内容	リモートオフィス(個室)、シェアオフィス(固定席)及びワーキングスペース(自由席)の設置 セミナー等の実施	
事業の 対象	何を	テレワークを実施したい企業、個人
	誰に (対象者・対 象者数)	企業、個人
	どのくらい (具体的 数値で)	セミナー毎月1回
令和2年度 (実施内容)	岐阜市リモートオフィスの運営管理	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		1,020	30	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,020</b>	<b>30</b>	<b>1,950</b>	<b>60</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
			47,183	38,389
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	家賃		13,629	19,431
	運営委託		33,374	17,446
	その他		180	1,512
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>0</b>	<b>47,183</b>	<b>38,389</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	48,203	40,339

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金		3,158	9,347
県支出金			
市債			
使用料・手数料		214	1,788
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>3,372</b>	<b>11,135</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	44,831	29,204

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		施設利用者	施設利用者
受益者数		7	25
受益者負担額(千円)		214	1,788
受益者負担率(%)		0.4%	4.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		6,404,429	1,168,160

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	席数+部屋数	単位	席
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		62	62
実績値		62	62

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	会員数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		100	150
実績値		7	25
達成状況		×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	新しい生活様式であるテレワークに関する事業であり、今後、市民のニーズは高いものと思われる  民間事業者に委託して実施している事業である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	現状、コロナウイルス感染症による影響もあり、利用者数が伸び悩んでいるものの、今後、営業活動等により、利用者数の増加を図る  民間事業者に委託して実施している事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	現状、コロナウイルス感染症による影響もあり、利用者数が伸び悩んでいるものの、今後、営業活動等により、利用者数の増加を図る
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	利用者は常に募集していることから、受益者は公平である
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	3年間の実証事業であることから、利用者の増加を図りながら、事業を継続する

# 事業評価シート

番号 0760015 - 027

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜地域産学官連携交流会				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	大学の技術の実用化。 産学共同研究による産業の高度化、新産業の創出。 大学の知識の活用による産業の活性化。				
事業の内容	岐阜市はコーディネーター役として、大学の教授と企業の代表者や研究者とのマッチングを積極的に行う。そのため、産学官連携の仕組みづくりを構築し、交流会など具体的事業を企画実施する。				
事業の対象	何を	市内企業と大学の専門教授とのコーディネート			
	誰に (対象者・対象者数)	市内企業			
	どのくらい (具体的 数値で)	産学連携創出に繋げるマッチングを行う			
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染防止の観点から、中止とした。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,902</b>	<b>60</b>	<b>2,040</b>	<b>60</b>	<b>975</b>	<b>30</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		313	165	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	ブース作成	243	165	0
	講師謝金	70	0	0
	旅費	0	0	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>313</b>	<b>165</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,215	2,205	975

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,215	2,205	975

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	交流会の参加者	交流会の参加者	交流会の参加者
受益者数	250	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,860		

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	出展ブース数	単位	ブース
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	13	13	13
実績値	13	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	マッチング件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	15	15	15
実績値	13	0	0
達成状況	×(未達成)	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財への関心は高い。  岐阜商工会議所との共催事業であり、それぞれの得意分野を協力しながら実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	大学・高専は周辺市町にも立地しており、参加企業は市外企業も多いため、平成28年度より周辺市町と連携し、本事業に関する広報活動を行っている。  大学・高専は周辺市町にも立地しており、参加企業は市外企業も多いため、平成28年度より周辺市町と連携し、本事業に関する広報活動を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	大学等と企業の交流の場として、毎年度10件以上のマッチングがある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	出展ブースの装飾費用等は、各大学等が負担している。また会場使用料は共催者である岐阜商工会議所が負担している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	本市と連携する大学等や商工会議所など関係機関と連携を図りながら継続していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 028

## 【1.基本情報】

事業名	ファッション産業人材育成事業 - ファッションセミナー -				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	付加価値の高い商品を企画・開発することにより、岐阜アパレル産業の活性化を図るため	
事業の内容	岐阜でアパレル産業に従事するデザイナー、マーチャンダイザー、経営者、後継者及び学生を対象として、ファッションジャーナリストによるファッショントレンドやマーケット動向などのセミナーを開催する	
事業の対象	何を	セミナー開催に対する市補助金
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会
	どのくらい (具体的数値で)	補助対象経費の1/5以内
令和2年度 (実施内容)	メンズファッションセミナー(2/18)及び岐阜ファッションセミナー(3/18)の資料提供に要した経費の補助を行った	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>317</b>	<b>10</b>	<b>340</b>	<b>10</b>	<b>325</b>	<b>10</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		345	250	67
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	345	250	67
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>345</b>	<b>250</b>	<b>67</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	662	590	392

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	662	590	392

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	662,000	590,000	392,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	400	400	400
実績値	345	250	67

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	セミナー受講者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	460	460	—
実績値	286	338	—
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	付加価値の高い商品を企画・開発するために、業界関係者の資質向上を図るものであり、岐阜アパレル産業振興のために必要である。 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/5であり、効率的である。 業界団体が主体的に行っている事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	セミナー受講者より、商品開発に活かされているとの意見がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	当連合会は、市内最大のアパレル団体であり、対象が広い。また、会員以外のセミナー受講も可能であり、公平性が保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	岐阜市の主要産業であるアパレル業界関係者の資質向上を図り、その成果を新商品開発などに活かすことが引き続き求められるため、支援を継続する。ただし、会員数の減少に伴い、受講者数が減少傾向にあるため、今後の支援方法について検討する。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 029

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市企業見学会				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	委託先の団体	
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	市内の優れた企業やものづくりの魅力を知らせるとともに、産業に対する興味・関心を高め、市内産業の未来を担う人材の育成を目指す。	
事業の内容	小学5・6年生を対象として、市内及び近隣市町の企業やものづくりの現場で学べる企業見学会を実施する。また、大学生スタッフに参加してもらうことで、大学生にも市内産業の魅力を知らせよう機会とする。	
事業の対象	何を	市内産業や見学する企業に関連する産業学習及び市内または市に隣接する市町に工場を有する企業の見学を実施。
	誰に (対象者・対象者数)	市内在住または市内小学校に通う小学5・6年生の児童
	どのくらい (具体的 数値で)	市内小学校の夏休み期間中に2回開催
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止とした。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,950</b>	<b>60</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費【直接事業費】(B)</b>			
<b>直接事業費の主な内訳</b>			
項目			
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>			
<b>計(D)=B+C</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E)=A+D</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,950</b>

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,950</b>



【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			見学会の参加者
受益者数			0
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	企業見学会の開催回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			2
実績値			0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	企業見学会参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			70
実績値			0
達成状況			—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市内産業に対する興味・関心を高め、市内産業の未来を担う人材の育成を目指すことを目的としており、必要である。  市内産業に対する興味・関心を高め、市内産業の未来を担う人材の育成を目指すことを目的としており、市が事業を担うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	運営を得意とする業者に委託することで効率的に実施する。  今後検証していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	毎年開催することで、市内小学校における恒例イベントとして定着させていく予定。将来的には市内企業の雇用創出に貢献することが見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内在住または市内小学校に通う小学5・6年生であれば応募可能で、参加費は無料である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市内小学生のほか、大学生にも市内産業の魅力を知ってもらうことで市内産業の担い手の継続的な確保に繋がることから、適宜事業規模や内容の見直しを行い、事業を継続する。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 030

## 【1.基本情報】

事業名	伝統的工芸品「岐阜提灯」に関する振興				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜提灯協同組合
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜の代表的な伝統的工芸品であり、特産品である「岐阜提灯」の振興を図る				
事業の内容	岐阜提灯協同組合が行う、岐阜提灯の需要開拓、後継者育成、一般消費者への普及等年間を通じて行われる振興事業に対して、補助金を交付する				
事業の対象	何を	市補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜提灯協同組合			
	どのくらい (具体的 数値で)	振興事業に係る費用のうち、国・県の補助金を除いた額(ただし予算の範囲内)			
令和2年度 (実施内容)	振興計画に基づき、一般消費者の認知向上を図るため、組合ホームページをリニューアルするなどの「岐阜提灯」の振興事業に対する補助を行った。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、後継者育成事業(組合員を対象とする実技の研修の実施)、需要開拓事業(一般市民を対象とした提灯づくり体験)などの一部事業が中止となった。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>476</b>	<b>15</b>	<b>510</b>	<b>15</b>	<b>488</b>	<b>15</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		552	513	865
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	552	513	865
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>552</b>	<b>513</b>	<b>865</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,028	1,023	1,353

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,028	1,023	1,353

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜提灯協同組合	岐阜提灯協同組合	岐阜提灯協同組合
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	1,199	848	1,296
受益者負担率(%)	116.7%	82.9%	95.8%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	1,027,500	1,023,000	1,352,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	552	513	865

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	組合内の伝統工芸士の人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	8	8	8
実績値	10	10	10
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜提灯は、独自の技術を要することから、ひとたび途絶えてしまうと容易に再興できない。工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも重要である。  国の伝統的工芸品に指定されている岐阜提灯は、国・県・市それぞれが伝統産業を守るため支援していく必要がある。市だけではなく、国、県の補助も最大限活用すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも支援は重要である。  岐阜提灯の主な産地は岐阜市となっているため、広域連携等は妥当ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、産業としての側面だけではなく、市をPRする文化的な価値を有する側面がある。次世代を担う組合内の伝統工芸士も増えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも支援は重要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	歴史ある郷土の伝統産業を守るため、伝統的工芸品として国の指定を受けている岐阜提灯の支援の継続が必要である。今後はより主体的な活動が望まれる。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 031

## 【1.基本情報】

事業名	伝統工芸品県外常設展示事業				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和63 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜の代表的な伝統工芸品(岐阜提灯・和傘)について、全国の人の理解を深め、岐阜の地場産業の振興を図る。				
事業の内容	岐阜の伝統工芸品について、全国に発信するため、東京の中心部にある十六銀行東京支店のウィンドウにおいて、常設展示を実施する。				
事業の対象	何を	岐阜の伝統工芸品の紹介			
	誰に (対象者・対象者数)	県外の人			
	どのくらい (具体的数値で)	5月から10月まで			
令和2年度 (実施内容)	東京の中心部にある十六銀行東京支店のウィンドウにおいて、岐阜提灯及び岐阜和傘のパネル展示により、岐阜市の伝統工芸品のPRを行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	34	1	33	1
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>32</b>	<b>1</b>	<b>34</b>	<b>1</b>	<b>33</b>	<b>1</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		327	330	333
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	業務委託	327	330	333
	旅費	0	0	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
<b>計(D)=B+C</b>		<b>327</b>	<b>330</b>	<b>333</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	359	364	366

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	359	364	366

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	伝統工芸品事業者	伝統工芸品事業者	伝統工芸品事業者
受益者数	11	11	11
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	32,609	33,091	33,227

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	展示箇所	単位	箇所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	関東地方から来た長良川温泉の宿泊者数(暦年)	単位	百人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	450	450	450
実績値	485	505	221
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	伝統工芸品は、工業製品としての役割とともに、市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味で、PRしていくことは重要である。  市の伝統工芸品を鶺鴒や岐阜城と合わせ、東京でPRし、市への誘客を図るための展示であり、行政が行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	観光コンベンション課と共同で、鶺鴒や岐阜城と合わせてPRすることで、費用を抑えるとともに相乗効果を持たせている。  十六銀行東京支店のウィンドウは立地も良く、無料で場所を提供いただいているため効率的と言える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	関東地方から来た長良川温泉の宿泊者数は増加傾向にある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	伝統工芸品は、工業製品としての役割とともに、市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味で、PRしていくことは重要である。また伝統工芸品単独でなく、鶺鴒いや岐阜城と合わせ、市の観光資源の一つとして効率的にPRを図っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	東京の中心部において、市でまとまった展示を行うことは、伝統工芸品と観光の効果的なPRにつながる。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 032

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜県発明協会負担金				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	(一社)岐阜県発明協会
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	市内業者の競争力の強化、市内の未来を担う人材の育成。				
事業の内容	(一社)岐阜県発明協会が行う各種表彰事業への参加並びに実施。知的財産権に関する情報提供・普及及び青少年創造性育成団体への支援事業に対して、負担金を交付する。				
事業の 対象	何を	各種表彰事業への参加並びに実施、知的財産権に関する情報提供・普及及び青少年創造性育成団体への支援事業に対する負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜県発明協会			
	どのくらい (具体的 数値で)	150千円			
令和2年度 (実施内容)	(一社)岐阜県発明協会が行う事業に対して負担金を支出した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	380	12	408	12	390	12
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>380</b>	<b>12</b>	<b>408</b>	<b>12</b>	<b>390</b>	<b>12</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		150	150	150
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	150	150	150
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>150</b>	<b>150</b>	<b>150</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	530	558	540

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	530	558	540

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	(一社)岐阜県発明協会	(一社)岐阜県発明協会	(一社)岐阜県発明協会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	530,400	558,000	540,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	150	150	150
実績値	150	150	150

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	知財総合支援窓口相談支援件数(県域)	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	-
実績値	1,867	1,810	2,371
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成等により市内22,000事業者の産業振興を図るものである。 市内業者の産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当該協会の事業規模(約60,000千円)に対して、岐阜市負担金は150千円であり、費用対効果が高い。 市内業者に対し、市では行うことのできない支援を行っており、現行の負担金支出が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市内業者に限った効果は測定できないが、中小企業等からの、多くの知的財産に関する相談が寄せられており、専門家活用等による支援が行われている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	会員以外の相談等も受け付けており、公平性が保たれているが、他市と比べて岐阜市の負担が大きい。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	当該協会は、発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成等、市では行うことのできない支援を行っている。市内業者の産業振興を図るものであり、継続して負担金を交付する。



# 事業評価シート

番号 0760015 - 033

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜県発明くふう展負担金				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	岐阜県発明くふう展実行委員会 ((一社)岐阜県発明協会)
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	市内業者の競争力の強化、市内の未来を担う人材の育成。	
事業の内容	岐阜県発明くふう展事業への参加並びに実施。岐阜県発明くふう展の開催に対して、負担金を交付する。	
事業の対象	何を	岐阜県発明くふう展事業への参加並びに実施、岐阜県発明くふう展の開催に対する負担金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県発明くふう展実行委員会((一社)岐阜県発明協会)
	どのくらい (具体的数値で)	170千円
令和2年度 (実施内容)	岐阜県発明くふう展事業への参加並びに実施。開催に対して負担金を支出した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	380	12	408	12	390	12
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>380</b>	<b>12</b>	<b>408</b>	<b>12</b>	<b>390</b>	<b>12</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		170	170	170
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	170	170	170
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>170</b>	<b>170</b>	<b>170</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	550	578	560

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	550	578	560

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜県発明くふう展実行委員会	岐阜県発明くふう展実行委員会	岐阜県発明くふう展実行委員会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	550,400	578,000	560,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	170	170	170
実績値	170	170	170

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	出品者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	330	330	330
実績値	337	345	314
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成等により市内22,000事業者の産業振興を図るものである。 市内業者の産業振興及び市内の未来を担う人材の育成に寄与するものであり、市が負担を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業規模(約3,000千円)に対して、岐阜市負担金は170千円であり、費用対効果が高い。 県内全域を対象とする事業であり、現行の負担金支出が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	例年、市内業者及び市内児童・生徒が当該事業へ出品している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内すべての事業者、小・中学校の児童・生徒に応募資格があり、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	当該事業は、発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成により、市内業者の産業振興等を図るものであり、継続して負担金を支出する。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 034

## 【1.基本情報】

事業名	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会
実施期間	平成22年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	趣向を凝らした多種多様なイベントを開催することにより、商店街の来街者を増やし、賑わいを創出し、商店街と中心市街地の活性化を図る。				
事業の内容	ジュラシックアーケード(可動式大型模型展示)等、商店街で実施するイベント事業に対して助成する。				
事業の対象	何を	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード開催に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会			
	どのくらい (具体的数値で)	補助対象経費の3分の1以内 令和2年度0円			
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染症拡大のため、事業中止。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>634</b>	<b>20</b>	<b>680</b>	<b>20</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費【直接事業費】(B)</b>	900	900	0
<b>直接事業費の主な内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目 補助金	900	900	0
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>	<b>900</b>	<b>900</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E)=A+D</b>	<b>1,534</b>	<b>1,580</b>	<b>0</b>

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	<b>1,534</b>	<b>1,580</b>	<b>0</b>

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会	該当なし
受益者数	1	1	0
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,534,000	1,580,000	

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	イベント開催日数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	3	2	-
実績値	3	2	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	来街者数		人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	90,000	90,000	-
実績値	90,000	90,000	-
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	商店街団体が協力し、一体となって運営しており、柳ヶ瀬での毎年恒例のイベントになっている。子供連れの家族が多く来街し、好評を得ている。 商店街団体が協力し、商店街振興のために行うイベントであり、中心市街地の賑わいのために市が支援を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	毎回約100,000人ももの来街者があり、賑わいを創出している。 市が支援を行う必要性はあるが、長期的には行政に頼らない自主運営の検討は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	柳ヶ瀬の各商店街団体が主体となって活動し、賑わいを創出する事業であり、中心市街地の活性化に効果が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会が実施しているイベントであり、公平性は保たれている。 受益者負担額は要綱に基づき事業費の1/3であり、適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成29年度まではど真ん中夏まつりの1事業として実施していたが、平成30年度からは「柳ヶ瀬ジュラシックアーケード」として事業を実施している。 子供にも好評で人気のあるイベントであるため、賑わい創出事業として継続。 より効果的な事業展開、自主運営できる仕組みづくり及び地元関係者との事前の連絡調整徹底が求められる。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 035

## 【1.基本情報】

事業名	信長楽市				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市商店街振興組合連合会
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	中心市街地活性化事業「信長楽市」にあわせ、中心市街地活性化イベントとして「市商連信長楽市」を実施することにより、中心市街地のにぎわいを創出し、活気ある商店街を目指す。	
事業の内容	市商連信長楽市事業(境内にぎわいショー、ステージショー、スタンプラリー)	
事業の対象	何を	市商連信長楽市開催に対する補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市商店街振興組合
	どのくらい (具体的数値で)	補助対象経費の3分の1以内 令和2年度0円 (令和元年度は自主事業として開催)
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		658		
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	658		
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		658	0	0

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	658	0	0

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	658	0	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市商店街振興組合連合会		
受益者数	1		
受益者負担額(千円)	0		
受益者負担率(%)	0.0%		
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	658,000		

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催日	単位	日
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2		-
実績値	2		-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	イベント来街者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10,000		-
実績値	33,391		-
達成状況	○(達成)		—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	商店街団体が協力し、一体となって運営しており、毎年恒例のイベントになっている。  商店街団体が協力し、商店街振興のために行うイベントであり、中心市街地の賑わいのために市が支援を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中心市街地に賑わいを創出している。  市が支援を行う必要性はあるが、長期的には行政に頼らない自主運営の検討は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各商店街団体が主体となって活動し、賑わいを創出する事業であり、中心市街地の活性化に効果が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市商店街振興組合連合会が実施しているイベントであり、公平性は保たれている。 受益者負担額は要綱に基づき事業費の1/3であり、適正である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	賑わいの創出のため必要である。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 036

## 【1.基本情報】

事業名	ぎふ柳ヶ瀬夏まつり				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	ぎふ柳ヶ瀬夏まつり実行委員会
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	趣向を凝らした多種多様なイベントを開催することにより、商店街の来街者を増やし、賑わいを創出し、商店街と中心市街地の活性化を図る。				
事業の内容	ぎふ柳ヶ瀬夏まつり等、商店街で実施するイベント事業に対して助成する。				
事業の 対象	何を	ぎふ柳ヶ瀬夏まつり開催に対する補助金			
	誰に (対象者・対 象者数)	ぎふ柳ヶ瀬夏まつり実行委員会			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の3分の1以内 令和2年度0円			
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染症拡大のため事業中止。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費 【直接事業費】 (B)</b>			0
<b>直接事業費の主 な内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目 補助金			0
<b>減価償却費 【施設管理】※ (C)</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E) =A+D</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般 財源(E-F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>



【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	イベント参加者数		単位 人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	-
実績値	-	8,000	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	イベント来街者数		単位 人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	-
実績値	-	8,000	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	購買力が高いとされる女性をターゲットとしたイベントが求められている。 商店街団体が協力し、商店街振興のために行うイベントであり、中心市街地の賑わいのために市が支援を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	来街者があり、賑わいを創出している。 市が支援を行う必要性はあるが、長期的には行政に頼らない自主運営の検討は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	柳ヶ瀬の各商店街団体が主体となって活動し、賑わいを創出する事業であり、中心市街地の活性化に効果が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会が実施しているイベントであり、公平性は保たれている。 受益者負担額は要綱に基づき事業費の1/3であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	より効果的な事業展開、自主運営できる仕組みづくり及び地元関係者との事前の連絡調整徹底が求められる。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 037

## 【1.基本情報】

事業名	せんい祭				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱 岐阜県中心市街地活性化総合支援事業費補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	一般消費者及び観光客を対象に、岐阜アパレル製品の販売促進とPRを行い、JR岐阜駅前繊維問屋街地区の賑わいの創出及び繊維問屋街の売上向上につなげるため	
事業の内容	中心市街地内において行われるにぎわい創出事業に要する経費の補助	
事業の対象	何を	団体が実施するにぎわい創出事業に対する市補助金
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会
	どのくらい (具体的数値で)	補助対象経費の1/3以内(上限300万円)
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県・市において新たに創出された補助制度「岐阜県商店街にぎわい回復事業費補助金」及び「岐阜市商店街にぎわい回復事業費補助金」を利用して事業を実施したため、本補助事業は中止となった。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	380	12	408	12	390	12
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>380</b>	<b>12</b>	<b>408</b>	<b>12</b>	<b>390</b>	<b>12</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費【直接事業費】(B)</b>			
	1,200	1,200	0
<b>直接事業費の主な内訳</b>			
項目 補助金	1,200	1,200	0
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>			
<b>計(D)=B+C</b>	<b>1,200</b>	<b>1,200</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E)=A+D</b>	<b>1,580</b>	<b>1,608</b>	<b>390</b>

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	<b>1,580</b>	<b>1,608</b>	<b>390</b>

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,580,400	1,608,000	390,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,200	1,200	—
実績値	1,200	1,200	—

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	来場者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	50,000	50,000	—
実績値	50,000	51,000	—
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	せんい祭は、JR岐阜駅前繊維問屋街の誘客力向上及び販路開拓を行うものであり、中心市街地活性化基本計画掲載事業として駅前地区の賑わい創出及び岐阜アパレル産業の活性化のために必要である  岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/3であり、効率的である  業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わいの創出につながっており、愛知県下でも知られるイベントとして定着している。会員数の減少等に伴い、出展者数が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	JR岐阜駅前繊維問屋街全体の利益となっている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	中心市街地活性化基本計画掲載事業として、JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わい創出に繋がっており、愛知県下でも知られるイベントとして定着している。会員企業の売上への貢献も大きく、岐阜アパレル産業振興に必要な事業であるが、今後、補助金に頼らず自立した事業として、会員企業の参加料で運営していくことを検討する必要がある

# 事業評価シート

番号 0760015 \_ 038

## 【1.基本情報】

事業名	商店街共同施設整備助成事業				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	商店街団体(商店街振興組合、発展会等)
実施期間	昭和62年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	商店街の魅力アップと快適な商業空間の創設				
事業の内容	商店街団体等から要望のあった街路灯やアーケード等の共同施設の新設(建替えを含む)及び修繕について助成する。				
事業の対象	何を	街路灯、アーケード、カラー舗装、その他の共同施設等の新設または修繕する事業に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	商店街団体等(商店街振興組合、発展会等)			
	どのくらい (具体的数値で)	事業費の25%以内(商店街振興組合)または20%(発展会等)以内 令和2年度662千円			
令和2年度 (実施内容)	街路灯LED化1件と支柱工事1件に対する助成を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	1,156	34	585	18
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>317</b>	<b>10</b>	<b>1,156</b>	<b>34</b>	<b>585</b>	<b>18</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,108	5,298	662
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	1,108	5,298	662
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,108</b>	<b>5,298</b>	<b>662</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,425	6,454	1,247

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,425	6,454	1,247

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	商店街団体	商店街団体	商店街団体
受益者数	1	4	2
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,425,000	1,613,500	623,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数		団体
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	3
実績値	-	-	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	歩行者・自転車通行量調査		人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	261,000
実績値	-	-	372,033
達成状況	—	—	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	商店街団体が主体となる事業で、商店街のイメージアップにつながる事業である。また、来街者の安心安全の観点からも必要な事業である。  不特定多数の市民が訪れる商店街に対しての公共性の高い商業振興策であり、市が支援することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助率は1/4~1/5であり、商店街の安心安全、イメージアップを考えると費用対効果はある。  後継者不足などの理由により衰退する商店街で、すべてを自己負担として改善していくことは困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	アーケードの改修、街路灯のLED化などにより、来街者の安心安全と明るい商店街としてのイメージアップが図られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	商店街振興組合だけでなく、20人以上で構成される発展会へも支援を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	後継者不足などの理由により衰退する商店街の共同施設を維持管理するには、来街者の安心安全の観点からも、行政の支援が必要である。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 039

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市中心市街地空き店舗活用事業				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	商店街団体又は商店街団体から推薦を受けた個人、法人
実施期間	平成9 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中心市街地空き店舗活用事業等補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	空き店舗の減少により商店街の連続性を保ち、モールとしての魅力を維持することで、活力と賑わいのある商店街づくりを推進する。				
事業の内容	小売業等を営む出店者が、空き店舗を活用して行う事業に対して3年間を限度として、店舗賃借料と初期費用の一部を助成する。				
事業の対象	何を	中心市街地空き店舗等活用事業に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	商店街団体又は商店街団体から推薦を受けた出店者			
	どのくらい (具体的数値で)	補助対象経費 店舗賃借料 1年目1/3以内 2年目1/4以内 3年目1/6以内 各年上限60万円 初期費用 1/2以内 上限100万円 令和2年度13,167千円(令和2年度から、初期費用に内外装費を加え			
令和2年度 (実施内容)	店舗賃借料と初期費用の一部を助成した。 申請実績→26件 (内訳 新規12件 継続14件)				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,219	70	2,380	70	2,275	70
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>2,219</b>	<b>70</b>	<b>2,380</b>	<b>70</b>	<b>2,275</b>	<b>70</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		13,971	10,153	13,167
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	13,971	10,153	13,167
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>13,971</b>	<b>10,153</b>	<b>13,167</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	16,190	12,533	15,442

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	16,190	12,533	15,442

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	出店者	出店者	出店者
受益者数	29	30	32
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	558,276	417,767	482,563

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数		店
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	45
実績値	-	-	26

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新規補助件数		件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	11	11	15
実績値	10	7	12
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中心市街地へ出店したいという経営者のニーズ、新たな魅力的な店舗の出店を求める市民のニーズ、それぞれに促している。 空き店舗対策に係る事業に対して支援を行うことは、空き店舗を解消し、岐阜市中心市街地の振興策として行政が行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	毎年1~2千万円の支援を行っているが、確実に出店者は増えており、中心市街地の賑わいに貢献している。 中心市街地の出店に結びついているため有効な施策であるが、利用者の要望も取り入れ支援内容は常に見直しを検討する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成9年度から中心市街地の空き店舗対策事業として実施し、令和2年度までで171件の出店があった。 現在の空き店舗、空き地は減少傾向にあり、効果が出ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	法人組合の活動区域への出店は全てを対象としている。 出店者には家賃及び初期費用の一部を助成するが、要綱に基づき適正に支援している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	中心市街地への出店を促し、商店街の新陳代謝をもたらし、賑わいを創出するための有効な施策である。 また、両商店街振興組合連合会区域において、年に1回空き店舗ツアーも開催している。



# 事業評価シート

番号 0760015 - 040

## 【1.基本情報】

事業名	商店街街路灯等電灯料補助				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	商店街団体 (商店街振興組合、発展会等)
実施期間	昭和62年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市街路灯等電灯料補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	市内の商店街活動を行う団体に電灯料の一部を助成することにより、商店街機能の強化及び商店街の活性化を図る。				
事業の内容	市内の商店街活動を行う団体が所有し、かつ、維持管理する街路灯にかかる電灯料に対し、その一部を助成する。				
事業の対象	何を	商店街街路灯の電灯料に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	商店街団体(商店街振興組合、発展会等)			
	どのくらい (具体的数値で)	管理する街路灯の本数及び容量に応じて電灯料の一部を助成 令和2年度 3,192千円			
令和2年度 (実施内容)	来街者が安全で楽しく買い物をするために、商店街が維持、管理する街路灯の電灯料に対し助成を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	254	8	272	8	260	8
パートタイム(嘱託職員)	824	80	832	80	824	80
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,078</b>	<b>88</b>	<b>1,104</b>	<b>88</b>	<b>1,084</b>	<b>88</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		3,705	3,427	3,192
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	3,705	3,427	3,192
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>3,705</b>	<b>3,427</b>	<b>3,192</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,783	4,531	4,276

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,783	4,531	4,276

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	商店街団体	商店街団体	商店街団体
受益者数	64	61	60
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	74,728	74,279	71,267

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	61
実績値	-	-	60

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	歩行者・自転車通行量調査		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	-	261,000
実績値	-	-	372,033
達成状況	—	—	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	商店街団体が主体となる事業で明るい商店街としてのイメージアップにつながり、来街者の安心安全からも必要な事業である。 不特定多数の市民が訪れる商店街に対しての公共性の高い商業振興策であり、市が支援することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内全域からの申請であり、年間の補助額と比して明るい商店街のイメージアップ、来街者の安心安全を考慮すると、費用対効果はある。 人口減少、後継者不足などの理由により衰退する商店街で、すべてを自己負担として街路灯の維持をしていくことは困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	来街者の安心安全と明るい商店街としてのイメージアップが図られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	商店街振興組合だけでなく、20人以上で構成される発展会等へも支援を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	人口減少、後継者不足などの理由により衰退する商店街の街路灯を維持管理するには、来街者の安心安全の観点からも行政の支援が必要である。

# 事業評価シート

番号 0760015 - 041

## 【1.基本情報】

事業名	商店街魅力向上事業				
担当部名	経済部	担当課名	商工課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜商工会議所、商店街団体
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市内の商店街団体が参加し、専門家を招いて勉強会や情報・意見交換会を行う。この事業を通して、商店街活性化のノウハウを学び、共有して計画を立案し取り組むことで、商店街の魅力を向上させ、恒常的な賑わいを創出する。				
事業の内容	商店街問題に精通した講師による講演会、先進都市への視察などの事業に対して支援する。				
事業の対象	何を	商店街魅力向上事業に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜商工会議所			
	どのくらい (具体的数値で)	補助対象経費の1/3以内 令和2年度 0千円			
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業中止。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>634</b>	<b>20</b>	<b>680</b>	<b>20</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		100	0	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	100	0	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>100</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	734	680	0

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	734	680	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜商工会議所	岐阜商工会議所	該当なし
受益者数	1	1	0
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	734,000	680,000	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			-
実績値	100	100	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加商店街団体	単位	団体
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10	10	-
実績値	6	0	-
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	人口減少、後継者不足などが問題化してきており、2つの商店街振興組合連合会とそれに属さない商店街団体との連携を高める必要がある。 地域商業者を支援する役割をなすべき岐阜商工会議所が中心となって、商店街として更なる連携を高める事業であるため、市が支援を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助額は10万円(平成30年度)程度であり、商店街の連携事業としての費用対効果は高い。 商店街団体が自主的に取り組んでいくことが理想であるが、そうした動きは少ない。現状は商工会議所と市が支援をしていく必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	両連合会及び連合会に属さない商店街団体が連携し、協議する機会を設けることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域商業者を支援する役割をなすべき岐阜商工会議所の事業運営に対する支援であり、適正である。 また、両商店街連合会、連合会に属さない振興組合及び発展会等は、出席人数に応じて負担金を支出しており公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成27年度から実施する事業であるが、平成30年度は6団体しか参加されなかった。 令和元年度ならびに2年度は、コロナウイルス感染拡大に伴い事業中止となった。 参加団体を増やすためにも改善策は必要になってくる。